



2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 M - パルマ
 コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 赤羽 秀行

TEL 03-3234-0358

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	339	71.1	36		35		43	
2021年9月期第1四半期	1,175	43.6	73	26.8	67	26.9	44	26.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	6.51	
2021年9月期第1四半期	7.22	6.63

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	4,188	2,110	50.4
2021年9月期	4,301	2,180	50.7

(参考)自己資本 2022年9月期第1四半期 2,109百万円 2021年9月期 2,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		4.00	4.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,391	20.7	150	11.7	125	4.8	83	2.8	12.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期1Q	6,652,812 株	2021年9月期	6,652,812 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年9月期1Q	275 株	2021年9月期	275 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期1Q	6,652,537 株	2021年9月期1Q	6,222,257 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種等の各種政策により、徐々に回復している状況ではありますが、変異株による感染拡大の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、ビジネスソリューションサービス（セルフストレージ（トランクルーム）賃料債務保証付きBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・ITソリューションサービス等）の受託伸長と自社開発のセルフストレージ施設の販売及び集客推進に向けた活動を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、セルフストレージ施設の新規の販売がなかったことにより売上高は339,318千円（前年同四半期比71.1%減）となりました。損益面では、営業損失は36,911千円（前年同四半期は73,300千円の営業利益）、経常損失は35,891千円（前年同四半期は67,086千円の経常利益）、四半期純損失は43,290千円（前年同四半期は44,896千円の四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります

(ビジネスソリューションサービス)

当第1四半期会計期間は、堅調なセルフストレージの利用動向を背景に、非対面・非接触によるオペレーション環境へのシフトや利用料決済手段の拡張に向けたソリューションとして、賃料債務保証付きBPOサービスやWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の導入がセルフストレージ事業者を中心に伸長、当四半期末時点の主力サービスの賃料債務保証付きBPOサービス受託残高は96,597件（前期比7.5%増）当四半期中の新規契約件数は31,517千件（前年同四半期比5.2%増）となりました。

以上の結果、売上高は252,518千円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は100,732千円（同12.8%増）となりました。

(ターンキーソリューションサービス)

当第1四半期会計期間は、開発後のセルフストレージ施設の販売・リーシング活動を推進してまいりました。

当四半期の新規の物件仕入・売却はありませんが、国内外の各種投資家層や事業法人等からセルフストレージ投資に対する反響は増加しており、販売活動を進めております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は86,800千円（前年同四半期比90.8%減）、営業損失は85,483千円（前年同四半期は38,272千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は、前事業年度末と比べて102,652千円減少し、3,955,663千円となりました。これは主に求償債権が18,839千円増加する一方で、法人税等の納税等により現金及び預金が124,822千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて10,491千円減少し、232,453千円となりました。これは主に繰延税金資産の減少6,826千円、有形及び無形固定資産の減価償却による減少4,349千円によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて113,144千円減少し、4,188,116千円となりました。

②負債の部

流動負債は、前事業年度末と比べて214,492千円減少し、1,149,475千円となりました。これは主に短期借入金120,000千円、未払法人税等が38,543千円、未払金が40,099千円、未払消費税が19,994千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて171,249千円増加し、928,398千円となりました。これは長期借入金171,249千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて43,243千円減少し、2,077,873千円となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前事業年度末と比べて69,900千円減少し、2,110,242千円となりました。これは主に、配当金の支払26,610千円、及び四半期純損失43,290千円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては前事業年度末より0.3ポイント減少し50.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の通期業績予想につきましては、変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,138	2,593,315
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	81,745	91,978
求償債権	255,777	274,616
販売用不動産	802,736	805,088
仕掛販売用不動産	266,874	271,877
その他	60,106	62,149
貸倒引当金	△128,413	△144,713
流動資産合計	4,058,315	3,955,663
固定資産		
有形固定資産	49,035	47,483
無形固定資産	27,993	26,189
投資その他の資産	165,916	158,780
固定資産合計	242,944	232,453
資産合計	4,301,260	4,188,116
負債の部		
流動負債		
短期借入金	270,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	748,675	743,748
未払法人税等	41,461	2,918
前受収益	109,570	110,786
その他	194,261	142,023
流動負債合計	1,363,968	1,149,475
固定負債		
長期借入金	747,249	918,498
その他	9,900	9,900
固定負債合計	757,149	928,398
負債合計	2,121,117	2,077,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,769	596,769
資本剰余金	507,218	507,218
利益剰余金	1,075,351	1,005,450
自己株式	△132	△132
株主資本合計	2,179,206	2,109,305
新株予約権	937	937
純資産合計	2,180,143	2,110,242
負債純資産合計	4,301,260	4,188,116

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,175,882	339,318
売上原価	883,708	192,371
売上総利益	292,174	146,947
販売費及び一般管理費	218,873	183,858
営業利益又は営業損失(△)	73,300	△36,911
営業外収益		
受取利息	1	1
投資有価証券売却益	—	6,509
その他	256	262
営業外収益合計	257	6,772
営業外費用		
支払利息	6,471	5,053
投資有価証券売却損	—	677
その他	—	21
営業外費用合計	6,471	5,752
経常利益又は経常損失(△)	67,086	△35,891
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	67,086	△35,891
法人税、住民税及び事業税	13,298	572
法人税等調整額	8,891	6,826
法人税等合計	22,190	7,399
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,896	△43,290

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について、売上引当金等の顧客に支払われる対価について、従来、費用処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
外部顧客への売上高	236,543	939,338	1,175,882	—	1,175,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	236,543	939,338	1,175,882	—	1,175,882
セグメント利益	89,290	38,272	127,562	△54,261	73,300

(注) 1. セグメント利益の調整額△54,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収 益	248,958	3,958	252,916	—	252,916
その他の収益	3,559	82,842	86,402	—	86,402
外部顧客への売上高	252,518	86,800	339,318	—	339,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	252,518	86,800	339,318	—	339,318
セグメント利益又は損失 (△)	100,732	△85,483	15,249	△52,160	△36,911

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△52,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。